

平成 28 年度  
教員個人評価報告書

佐賀大学  
全学教育機構

# 平成 28 年度教員個人評価報告書

全学教育機構

## 1. 個人評価の実施状況

### (1) 教員数、業績評価対象者数、個人評価提出者数

区分	教員数	業績評価対象者数	個人評価提出者数
専任の教員	24 名	24 名	24 名
招へい教育職員	5 名		
合計	29 名		

#### 1) 全学教育機構の教員異動

前年度（平成 27 年度）においては、専任の教員 21 名（その内、招へい教育職員（ネイティブ教員）は 5 名）であったが、平成 28 年 3 月 31 日付で専任教員 1 名が定年退職し、平成 28 年 4 月 1 日付で専任教員 9 名が配置換えにより着任したため、平成 28 年度当初段階での全学教育機構（以下「機構」という。）の教員数は、専任の教員 29 名（その内、招へい教育職員〔ネイティブ教員〕 5 名）となった。

#### 2) 個人評価対象者数

機構所属の教員のうち、招へい教育職員（ネイティブ教員）については、機構に配置換えになる前に所属していた部局において個人評価の対象者としていなかったため、平成 28 年度についても個人評価対象者から外し、当該年度の個人評価対象者は専任の教員 24 名とした。

#### 3) 個人評価用資料の提出者

個人評価の対象とした 24 名の全員が、平成 28 年度の活動実績評価書及び自己点検・評価書を提出した。

### (2) 個人評価の実施概要

#### 1) 評価組織の構成

個人評価は、「佐賀大学全学教育機構における職員の個人評価に関する実施基準」（平成 25 年 7 月 24 日制定、以下「実施基準」という。）第 4 項の（3）に基づき、全学教育機構長のほか、2 名の副機構長を以て構成する評価組織において実施した。

全学教育機構の個人評価組織

役 職	氏 名
全学教育機構長	早瀬 博範
全学教育機構副機構長	鯉川 雅之

## 2) 評価の内容・方法と経緯

- ① 平成 28 年度の個人評価は、実施基準に基づき、5 つの領域（教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営、機構の業務）について行った。
- ② 平成 28 年 4 月 27 日、機構の専任の教員による教員懇談会を設け、平成 27 年度の個人評価のための資料提出様式を確認するとともに、実施基準に基づき、平成 28 年度の個人目標申告書、および平成 27 年度の活動実績報告書及び自己点検・評価書を、平成 28 年 5 月末までに提出することを確認した。
- ③ 平成 29 年 2 月 20 日、提出された活動報告書及び自己点検評価書について、上記の評価組織において評価を行うとともに、課題等についての検討を行った。
- ④ 評価対象となる全教員について個人評価を行った結果、活動実績報告及び各教員による自己点検・評価の結果は、概ね妥当であると判断した。

## 2. 評価領域別の活動実績報告及び自己点検・評価の集計と分析

## (1) 教育の領域

## 1) 教育の領域における活動実績の集計と分析

## 【授業担当】

## ① 実績の集計

## ● 科目区分別授業担当科目数

科目区分	授業担当科目数	平均担当科目数	構成比(%)
教養教育科目	104.4	4.4	44.8
外国人留学プログラムのための授業科目	43.0	1.8	18.5
専門教育科目	68.7	2.9	29.5
大学院教育科目	16.8	0.7	6.4
合計	232.9	9.7	100.0

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90分）の合計を 15 コマ=1 授業科目に換算した。  
括弧内に、H27 年度の数値を示す。

## ● 担当科目数別教員数

担当授業科目数	教員数（人）				
	教養教育科目	外国人留学プログラムのための授業科目	専門教育科目	大学院教育科目	全授業科目
2 科目以下	7		2	4	
3～5 科目	8	0	5	3	4
6～10 科目	8	4	5	0	5

10 科目以上	1	1	1		15
合計	24	5	13		24

注：担当授業科目数は、担当コマ数（90分）の合計を、15コマ=1授業科目に換算した。  
括弧内に、H27年度の数値を示す。

## ② 実績の分析

- 配置換による教員増により、担当科目数が150.6から232.9に増加した。
- 平成28年度における機構の専任の教員の担当授業科目数は、総計で232.9科目、1教員当りの平均は9.4から9.7科目と微増であった。
- 当機構は組織独自の多くの業務を担っていることから、各教員の担当授業科目数には跛行性があるが、10科目以上を担当する教員が全体の6割を超える15人おり、教育業務を中心とする当機構の性格を表している。他面では、こうした教員が教育に割く時間は限界に近い状況にある。
- 各教員の科目別授業担当状況では、教養教育科目についてはすべての教員が担当している。3～5科目を担当した教員が8人、10科目以上を担当した教員も1人いる。  
外国人留学プログラムのための授業科目は機構で開設する科目であり、機構の専任の教員5人が7科目以上とかなり多くの授業科目を担当している。専門教育科目は13人の教員が、また大学院の授業科目は7人の教員が担当した。
- 以上のような実績から、機構の専任の教員の授業開講に関する業務に関しては、極めて優れた状況にあると判断できる。

## 【重点的教育支援】

### ① 業績の集計

区分	対象教員数（人）	実施教員数（人）	実施率（%）
オフィスアワーの開設	24	24	100.0
シラバスの作成	24	24	100.0
厳格な成績評価	24	24	100.0
授業外学修時間の確保	24	24	100.0

### ② 業績の分析

- 機構では、オフィスアワーの開設、シラバスの作成、厳格な成績評価、及び授業外学修時間の確保（シラバスにおける授業外課題の指示）の4項目を重点的教育支援と位置づけている。この4項目については、平成27年度に授業を担当した教員全員が実施した。

## 【教育改善】

### ① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
授業方法の改善	61	21
教材開発・作成	23	12
学生指導方法の開発	34	21

TA/R Aの活用	9	4
FD活動	30	13
その他の教育支援	11	8
合計	168	79

## ② 特記すべき教育改善事例

- LINE を用いたノートの共有・質疑応答
- 大学近隣に所在する歴史的遺産（佐賀城跡、龍泰寺、与賀神社）に学生全員を引率し、実物を見ながら講義を行うフィールドワークを実施
- 佐賀県の古代・中世の古文書テキストを作成
- 留学生との交流の時間を設け、アクティブラーニングを実施
- グループワークを導入して、アクティブラーニングを実施
- 正規の授業時間以外に勉強会を開いた
- 正規の授業時間外に中国語検定試験の対策指導を実施
- 映画を使った視覚から入る「文化」の授業を取り入れた
- 教科書を編集し、作成した
- 同様の授業を実施している他大学の教員と意見交換し、新たなタイプの授業の模索に務めた
- COC 事業の一環で学外授業を含むフィールドワーク型 PBL 教育を実施
- 佐賀県内のいくつかの地域でフィールドワーク型のアクティブ・ラーニングを実施
- 六次産業化に関する日韓共同開発 DVD 教材（日本語・韓国語）を企画開発した
- レスポンス・ペーパー添削・公表による双方向型授業を実施
- COC 事業において、地域指向教育におけるアクティブ・ラーニング手法を基本とする教育改善事業の総括・企画・運営を推進した
- COC+事業において、事業全体の統括および教養教育におけるインターンシップ・副専攻制などの導入に向けた検討を行った
- 1回の授業の中で講義とグループワークを交互に行い、知識・技能の定着を図った
- 学生の主体性を引き出すために、授業時間外に受講学生ひとりひとりと面談した
- PBL 型の授業を試行した。教員はファシリテータ・アドバイザーとして授業に関わり、授業の進行とアドバイスに重点を置いた
- 授業中のスピーキングのタスクに加え、ライティングのタスクを定期的に課してアウトプット訓練を行った（添削及び返却も行った）
- 海外の学生(SRU)との協同授業を実施
- 英語プレイスメントテスト及び到達度テストの実施
- TOEIC 対策講座及び TOEIC 講演会の立案・実施
- e-TOEIC の実施責任者
- ペアワークを増やし、学生の発話機会を増やした
- ピア・リーディングを行うことによって、アクティブ・ラーニングの授業を実施
- 大阪大学日本語日本文化センターとの遠隔授業を実施
- 自律的学習の知見を取り入れて、学生が自らの目標に向かって学習を進めることができ

るように、目標作成シートや楽手シートを作成した。

- 日本人学生ボランティアの協力を得て、ピア・レスポンスを三つのテーマについて行った

### ③ 業績の分析

- 平成 28 年度に教員が何らかの形で教育改善を行った事例件数は 168 件に上り、前年度の 161 件を上回った。単純に平均すれば、教員 1 人当りの実施件数は約 4 件である。
- 教育改善の活動で最も多いのは「授業方法の改善」であり、全体で 61 件に上っている（前年度は 59 件）。この中では、上記②に掲げたような、授業の性格に応じて様々なアクティブ・ラーニングを開発するユニークな取り組みが数多く行われた。また、授業方法の改善には、機構のほとんどの教員が取り組んだ。
- 「教材開発・作成」や「学生指導方法の開発」、「FD 活動」はそれぞれ 23 件、34 件、30 件であった。多くの教員が何らかの形でこれらの活動に取り組んだ。「TA/R A の活用」は 9 件であった。
- 以上から、機構における平成 28 年度の教育改善への取り組みは、良好であると判断しうる。

## 【学生指導】

### ① 業績の集計

	指導学生数 (人)	実施教員数 (人)
オフィスアワーにおける学生指導	334	17
オフィスアワー外での学生指導	296	15
合 計	630	32

注：( ) は外国人留学生に対する学習指導を示す。

	実施件数 (件)	実施教員数 (人)
論文作成指導	65	16
クラブ活動顧問	5	4
その他の学生指導・教育支援	29	9
合計	99	29

### ② 業績の分析

- オフィスアワーにおける指導学生数は 334 人、また実施した教員 17 人に上っているが、オフィスアワー時間外での指導学生数も 296 人と同数に近く、実施した教員も 15 人に達しており、多くの教員が授業時以外での学生指導に当たったことがわかる。  
また当機構では、外国人留学生のために、特に彼らに周知を徹底してオフィスアワーを開いているが、結果、正確な実数の集計が困難な程の頻度で、外国人留学生の指導から生活相談にわたる幅広い対応を、5 人の教員がオフィスアワー時間外を含めて担当している。
- 学生の卒業論文・修士論文等の指導の実績は 65 件に上っており、機構の教員が、学部・

大学院教育でも重要な役割を果たしていることを示している。

- クラブ活動の顧問の実績は5件に留まっている。
- その他の学生指導、教育指導の実績が29件あるが、機構の教員の多くは全学共通の教育プログラムや外国人留学生教育プログラムに関わっており、この項目での実績の多くは、こうしたプログラムにおいて必要とされる学習指導業務である。
- 以上から、平成28年度における機構の教員の学生指導への取り組みは、極めて良好であると判断しうる。

## (2) 研究の領域

### 1) 研究の領域における活動実績の集計と分析

#### 【著書・論文・学会報告】

##### ① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
著書	単著	2	2
	共著	9	8
論文	単著	8	8
	(査読付き)	(4)	(4)
	共著	8	7
	(査読付き)	(4)	(3)
学会報告		33	14
プロジェクト研究		25	13

##### ② 業績の分析

- 平成28年度においては、単著2件・共著9件の出版があった。
- 論文は単著論文が8本、共著論文が8本の合計16本であった。これらの論文のうち査読付き論文は、単著で4本、共著で4本の合計8本である。当機構の教員数からすれば、それなりの数の著書・論文が公刊されていると評価しうる。
- 学会報告は33件であり、単純に平均すれば、教員1人当たり1.4件の報告が行われている。また、報告を行った教員は14人を数え、全体の約6割に上る教員が学会への貢献を果たしていると言える。
- 以上のことから、機構の多くの教員が質の高い研究を行っているとは評価しうる。

#### 【科研費等、外部資金の獲得】

##### ① 業績の集計

区分		実施件数	実施教員数(人)
科学研究費	申請	15	15
	(採択)	(6)	(6)
	継続	1	1

受託研究	2	2
------	---	---

## ② 業績の分析

- 平成 28 年度対象の科学研究費補助金に申請した件数は 15 件（申請者は 15 人）および継続 1 件（継続者 1 名）であり、申請・継続率は 66.7%と大幅に向上した。
- 科研費の新規申請 15 件のなかで採択された件数は 6 件であり、採択率 40%平均を上回った。
- 平成 28 年度における受託研究は 2 件であった。
- 以上のことから、機構は教育に力点を置いているとはいえ、科研費等による研究の実施に関しては、それなりの実績を上げていると判断しうる。

### 【その他の研究動向】

#### ① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
プロジェクト研究・共同研究	25	13
地域に密着した研究	12	8
研究成果等の社会への還元	18	9
研究成果等による知的財産の創出・取得	0	0
受託研究等による外部資金の獲得	2	2
その他の研究活動	55	15

#### ② 地域・社会に関連した実績の特記事例

- 佐賀県内の歴史的遺産・文化財の調査・研究と、その成果の学会報告。
- 佐賀地域方言の研究及び発表。
- 地方創生を担う人材育成に関する研究
- 有明海の水質・生態の継続的調査と成果報告。
- 県内の中高齢者の健康増進を目的とした運動プログラムの開発
- 市民による共創を目的としたワークショップ実施などを通じた実証的研究
- 地域における教育課題等の研究

#### ③ 業績の分析

- 共同研究等の実績は 25 件、地域に密着した研究は 12 件、研究成果等の社会への還元は 18 件とかなり多い。
- プロジェクト研究・共同研究には、13 人の教員が取り組み、研究成果の社会への貢献についても 9 人の教員が取り組んでいる。また、受託研究等による外部資金の獲得については 2 件であった。
- 以上から、研究に対する機構の教員の研究への取り組みは、それなりに高く評価しうるものと思われる。



### (3) 国際交流・社会貢献の領域

#### 1) 国際交流・社会貢献の領域における活動実績の集計と分析

##### 【国際交流】

##### ① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数(人)
国際的学術交流事業への協力貢献	4	3
留学生の受入・派遣・指導	17	6
学術交流協定を締結する大学との学生交流	5	3
英語版ホームページの設置	2	1
国際学会、国際シンポジウムの開催・参加	6	5
国際共同研究者の受入	2	1
制度・組織を利用した国際交流	1	1
国外との共同研究の推進	6	4

##### ③ 国際交流に関する特記事例

- 留学生の受入れに伴う指導（交流協定を有する大学からのものを含む）
- 本学学生の留学（海外派遣）に伴う指導（交流協定を有する大学へのものを含む）
- 農業版MOT教育の国際化で韓国の江原大学校・忠北大学校・農水産大学・農協大学（学部間協定大学）の学生・社会人の短期研修の受入等を実施
- 農業版MOT教育の国際化で韓国の江原大学校・忠北大学校・農水産大学・農協大学（学部間協定大学）の学生・社会人の短期研修の受入等を実施
- 国際共同研究の実施
- 外国人留学生のチューター指導実施
- 平成 29 年度 JASSO 奨学金「海外留学支援制度（協定派遣）」への申請（プログラム責任者）
- スリパリーロック大学への学生派遣（事前・事後研修及び引率）
- SPACE-Eの留学生の受け入れを行った。また、プログラム・コーディネーターとしてプログラムを運営した。
- SPACE-J プログラムのコーディネーター（募集要項の作成、パンフレットの作成、奨学金受給者の選定、プレースメントテスト、オリエンテーション、履修相談、生活相談、入院等緊急時の対応、入学式、終業式、報告書の作成等）
- 日研生プログラムの副コーディネーター
- 日本語研修コース担当として、国費研究生の日本語受講指導
- 香港中文大学プログラムを担当し、日本人学生の短期海外派遣、留学生の受入れ実施
- The Ninth Workshop among Asian Information Security Labs (WAIS 2017)、2017年1月21日から22日、佐賀大学で開催
- 英語版の研究者個人HPの開設。
- 米スリパリーロック大学、香港中文大学への学生派遣。
- 農業版MOT教育の国際化に関し、韓国の各大学への訪問及び学生の短期研修の受け

入れと、教育推進のためのシンポジウムの開催

④ 業績の分析

- 平成 28 年度の国際交流の実績としては、留学生の受入・派遣・指導件数が 3 倍超の 17 件であり、6 人の教員が推進している。国際的学術交流事業の件数が 2 件から 4 件へ増え、学術交流協定締結校との交流が 1 件から 5 件に増え、国際交流を活発に行った。
- 国際学会や国際シンポジウムの開催・参加が昨年度（5 件）から倍増して 12 件となり、6 人の教員が主体的に関与した。
- 国外との共同研究は引続き 6 件で、4 人の教員が実施している。国際交流の具体的実績では、②特記事例に掲げたような、様々な活動が行われた。
- 以上から、平成 28 年度の国際交流は前年に比して活発化した点が認められるが、国際共同研究者の受入など、さらに踏み込んだ活動に向けた努力を要するものと判断しうる。

【社会貢献】

① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数（人）
国内での共同研究の実施	11 11	7 7
市民公開講座・開放講座の開設・実施	5 12	5 9
地域の要請による授業・講演	18 24	7 7
審議会や委員会、関連学協会等の活動	38 41	8 9
地域産業や地域社会への知識・技術の移転	9 11	3 4
市民活動の支援	6 12	5 4
その他の社会貢献活動	4 3	3 2

② 社会貢献に関する特記事項

- 九州地域の歴史・文化に関するシンポジウム、市民向け講座の開催・参加。
- 文化財保護等に関する自治体の審議会委員活動。
- 佐賀県を含む全国各県の教育委員会主催の遺跡発掘調査や史跡整備等の指導。
- 所属教員の主催による市民公開講座「日本語を教えてくださいませんか」の実施。
- 国や地元自治体主催の農政・まちづくり・市民生活関連の各種審議会・委員会活動。
- 佐賀大学公開講座「ゆつつら～と街角大学」の企画。
- 佐賀市の行政職員との共同授業の実施。
- 高大連携事業への参画、佐賀市龍谷高校が実施した「グローバル・リーダーシッププログラム」への協力・指導。
- 民間主催の ICT 創造活動（Codo for Saga）への参画と協力。
- 有明海干潟環境保全を目的とした各種市民団体や教育機関の活動への協力と専門的指導。
- 自治体主催の干潟を活かした「まちづくり」活動への指導・助言。

- 佐賀県高等学校主催の英語スピーチやディベート大会、九州ディベート大会など英語教育を目的とした各種コンテストの審査員を担当。
- 公開講座「大人のための柔道教室」の開催。
- 佐賀県や九州地区全体のスポーツ関係協議会の運営活動（県柔道協会 大学代表理事、九州地区大学体育連合理事、等）。
- 鍼（はり）の利用拡大に向けた基礎的研究に関する共同研究。
- 教員免許状更新講習のネット授業の支援。

### ③ 業績の分析

- 平成 28 年度の地域貢献活動は、地域の要請による授業・公演が 18 件、国内での共同研究が 11 件と活発な推進状況にあると言える。
- 自治体を中心とした行政上の審議会や委員会、関連学協会の活動実績は 38 件（前年度 41 件）に上り、②の特記事項にも掲げたような社会貢献事業の事例から見ても、当機構の教員が有する高度の専門知識を用いた活動は、極めて有意義かつ重要な場面での社会貢献を果たしていると言える。
- 地域産業や社会への知識・技術移転が 9 件、市民活動への支援が 6 件あって、それぞれ 3 人、5 人の教員が当たっており、地域の住民生活への直接的な貢献活動が顕著である。
- 以上のことから、平成 28 年度の地域貢献活動は順調な内容であったと評価しうる。

## (4) 組織運営の領域

### 1) 組織運営における活動実績の集計と分析

#### 【大学及び機構の委員会等委員】

##### ① 業績の集計（機構全体）

区分	実施実績
大学の委員会等委員	42 39
機構内の委員会等委員	59 49
合計	101 88

##### ② 業績の集計（教員別）

委員等の担当数（件）	教員数（人）	
	大学の委員会等委員	機構内の委員会等委員
0	8 3	4 2
1～2	12 8	11 5
3～4	1 2	5 6
5以上	3 3	4 3
合計	24 16	24 16

### ④ 業績の分析

- 平成 27 年度における当機構の専任の教員の大学及び機構内の各種委員会への出動実績は、大学の委員会等が 42 件、機構内の委員会等 59 件であり、1 人あたりの委員在任数は、大学が 1.8 件、機構内が 2.5 件であった。機構の教員数からすれば、特に大学の委員会等に関しては、3 人の教員がそれぞれ 5 つ以上の委員会に属するという点だけ見ても極めて多いと思われるが、これは全学の教育支援という組織の本来の役割に起因する傾向と言える。
- しかし、機構内の委員会等への出動機会のない教員が 4 人いる一方で、5 つの委員会を兼務する教員も 4 人いるというように、職種指定の制約があるものの、組織内での役割分担の平準化という課題を残しているものと判断しうる。
- 以上から、平成 28 年度における所属教員の大学及び機構の委員会等委員としての活動は、負担面での偏差的課題を残してはいるものの、極めて活発であったと評価しうる。

#### 【機構の組織運営】

##### ① 業績の集計

区分	実施件数	実施教員数 (人)
教員会議への出席	208	24
大学や全学教育機構が開催する行事への参加	10	7
機構の代表として学外への会議・研修への参加	3	3
その他	20	9

##### ③ 業績の分析

- 平成 28 年度において機構では教員会議を 11 回開催した。平均すると約 9 回と概ね出席している。
- 大学や機構が開催する行事への参加は、7 人の教員による 10 件の実績があった。また、機構の代表としての会議・研修への出席も 3 件の実績があった。
- 以上のことから、平成 28 年度における機構の教員の組織運営への参加は、妥当な水準にあったと評価できる。

#### (5) 機構の業務の領域

##### 1) 機構の業務における活動実績の集計と分析

##### ① 業務の集計 (高等教育開発室)

区分	実施件数	実施教員数 (人)
FD / SD 活動の企画立案	2	1
TP 教育支援活動の企画立案	5	2
LP 学習支援活動の企画立案	4	3
教育改善調査	8	3
高等教育開発のその他業務	1	1
合計	20	10

② 業務の集計（情報通信技術活用教育支援室）

区分	実施件数	実施教員数（人）
LMS 教育支援の企画立案	0	0
I C T 教育の企画実施	3	2
I C T 活用教育支援室のその他の業務	3	1
合計	6	3

③ 業績の集計（コンテンツ共創ラボ）

区分	実施件数	実施教員数（人）
コンテンツ共創ラボ業務	0	0
合計	0	0

④ 業績の集計（国際交流推進）

区分	実施件数	実施教員数（人）
国際交流推進センターの室・部門業務	8	5
留学生の受入れプログラム業務	22	7
派遣プログラム業務	4	4
国際交流推進業務	2	2
合計	36	18

⑤ 業績の集計（教員別）

実施件数	教員数（人）
0	10
1～2	6
3～4	4
5～6	0
7以上	4
合計	24

④ 業績の分析

- 機構業務は当組織において独自に設定する領域であり、具体的には、高等教育開発室に固有の業務、情報通信技術活用教育支援室に固有の業務、コンテンツ共創ラボに固有の業務及び国際交流推進センターと協力しての国際教育プログラムの企画・実施である。平成 28 年度においては、高等教育開発室の業務に関して延べ 10 人の教員が 20 件の機構の業務に、情報通信技術活用教育支援室の業務に関しては延べ 3 人の教員が 6 件の機構の業務に、また、国際交流推進センターの業務に関しては、延べ 18 人の教員が 36 件の業務を遂行した。しかし、コンテンツ共創ラボの業務に関しては、実績が報告されなかった。

- 機構の業務に携わった教員の業務件数では、1～2件が6人、3～4件が4人、5～6件が0人、7件以上が4人となっている。
- 以上のことから、平成28年度における機構の業務は、新たに設置されたコンテンツ共創ラボを除き、全体的には概ね一定水準の遂行が認められると評価する。